



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3252-2271
(氏名) 内山 剛治
(氏名) 高取 亮

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	29,501	1.3	1,244	14.2	1,240	18.8	948	10.4
2022年9月期第3四半期	29,131	1.2	1,449	8.9	1,528	3.9	1,058	16.0

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,442百万円 (60.6%) 2022年9月期第3四半期 897百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	214.41	
2022年9月期第3四半期	233.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	37,136	18,765	50.3
2022年9月期	34,459	17,699	51.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 18,663百万円 2022年9月期 17,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期				55.00	55.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.9	1,800	18.3	1,750	7.0	1,200	3.6	270.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期3Q	5,029,332 株	2022年9月期	5,029,332 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年9月期3Q	652,017 株	2022年9月期	598,572 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期3Q	4,421,832 株	2022年9月期3Q	4,539,115 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により、経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、地政学的緊張の高まりの長期化による資源やエネルギー価格の高騰、インフレ警戒に伴う各国の金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内では、経済活動の正常化が進んだこともあり、出荷・生産実績は増加しました。一方、海外においては、各国の金融引き締め、欧米における一部金融機関の破綻など、世界経済の減速により、減少となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内におきましては、大規模展示会の再開など、営業活動の正常化が進みました。また、エリアマネジメントを強化し、強みであるポンプ技術、エンジン技術、ウルトラファインバブル技術を活かした製品を拡充し、新しい市場の開拓を目指し、販路拡大のスピードを加速させました。海外におきましては、現地を訪問する営業活動の再開、販売代理店の来日による商談の実施など、相互に往来する営業活動の正常化が進みました。また、強みである農林業用機械やウルトラファインバブル製品などの拡販活動を積極的に展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通では大型機械やセット動噴が減少しましたが、ホームセンター流通において刈払機、工業用機械において洗浄機、その他の機械において消防機械が増加した結果、国内売上高は21,455百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。また、海外におきましては、欧州向けの刈払機は減少しましたが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、海外売上高は8,045百万円（前年同四半期比1.4%増）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は29,501百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

利益面では、一部商品の値上げを実施しましたが、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化や販売費及び固定費の増加などにより、営業利益は1,244百万円（前年同四半期比14.2%減）、経常利益は1,240百万円（前年同四半期比18.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は948百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、ホームセンター流通において刈払機が増加しましたが、大型機械やセット動噴が減少いたしました。また、海外におきましても、刈払機が減少したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は21,191百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は1,267百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、洗浄機が増加いたしました。また、海外におきましても、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は6,191百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は944百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,974百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は354百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は212百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は37,136百万円となり、前連結会計年度末より2,676百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少（691百万円）、電子記録債権の減少（837百万円）はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,319百万円）、商品及び製品の増加（2,044百万円）、投資有価証券の増加（500百万円）などによるものであります。

負債総額は18,370百万円となり、前連結会計年度末より1,610百万円増加いたしました。これは、賞与引当金の減少（266百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の増加（524百万円）、電子記録債務の増加（1,132百万円）、短期借入金の増加（555百万円）などによるものであります。

純資産総額は18,765百万円となり、前連結会計年度末より1,065百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加（704百万円）、期末日にかけての時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（358百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、製商品の更なる値上げなど上期における課題に対して必要な利益対策を講じるため、前回予想（2022年11月14日）を達成する見込みとなっておりますので修正いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995	4,303
受取手形、売掛金及び契約資産	4,175	5,494
電子記録債権	3,062	2,225
有価証券	51	51
商品及び製品	5,792	7,837
仕掛品	267	323
原材料及び貯蔵品	2,855	2,890
その他	1,423	1,206
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	22,615	24,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298	3,209
土地	2,657	2,658
その他（純額）	1,975	2,402
有形固定資産合計	7,931	8,270
無形固定資産	52	88
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,372
退職給付に係る資産	—	176
その他	1,002	926
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	3,860	4,459
固定資産合計	11,844	12,819
資産合計	34,459	37,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,029	2,553
電子記録債務	6,754	7,887
短期借入金	2,725	3,280
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	299	253
賞与引当金	552	286
製品保証引当金	125	124
株主優待引当金	15	—
その他	1,780	1,794
流動負債合計	14,293	16,191
固定負債		
社債	40	30
長期借入金	51	413
退職給付に係る負債	1,837	4
資産除去債務	176	176
その他	361	1,555
固定負債合計	2,466	2,179
負債合計	16,759	18,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,477
利益剰余金	7,986	8,690
自己株式	△956	△1,043
株主資本合計	16,195	16,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,354
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	232	246
退職給付に係る調整累計額	196	285
その他の包括利益累計額合計	1,426	1,887
非支配株主持分	78	102
純資産合計	17,699	18,765
負債純資産合計	34,459	37,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	29,131	29,501
売上原価	21,560	21,922
売上総利益	7,570	7,578
販売費及び一般管理費	6,120	6,334
営業利益	1,449	1,244
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	69	75
その他	80	36
営業外収益合計	151	113
営業外費用		
支払利息	30	17
金融関係手数料	6	40
その他	35	58
営業外費用合計	73	116
経常利益	1,528	1,240
特別利益		
固定資産売却益	2	6
負ののれん発生益	63	—
投資有価証券売却益	19	—
退職給付制度改定益	—	36
その他	—	0
特別利益合計	86	43
特別損失		
固定資産処分損	58	0
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	1,555	1,284
法人税等	496	302
四半期純利益	1,059	981
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058	948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,059	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	358
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	88	14
退職給付に係る調整額	17	88
その他の包括利益合計	△161	460
四半期包括利益	897	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	1,409
非支配株主に係る四半期包括利益	0	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度よりグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日より退職一時金制度について確定拠出企業年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益36百万円を特別利益に計上しております。また、当確定拠出企業年金制度への移管額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移管額1,530百万円は、流動負債その他に含まれる未払金及び固定負債その他に含まれる長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	21,860	5,379	1,747	13	29,000	—	29,000
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	21,860	5,379	1,747	13	29,000	—	29,000
その他の収益	—	—	—	131	131	—	131
外部顧客への売上高	21,860	5,379	1,747	144	29,131	—	29,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	214	214	△214	—
計	21,860	5,379	1,747	359	29,345	△214	29,131
セグメント利益	1,363	1,034	70	208	2,676	△1,226	1,449

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	21,191	6,191	1,974	11	29,369	—	29,369
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	21,191	6,191	1,974	11	29,369	—	29,369
その他の収益	—	—	—	131	131	—	131
外部顧客への売上高	21,191	6,191	1,974	143	29,501	—	29,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	211	211	△211	—
計	21,191	6,191	1,974	354	29,712	△211	29,501
セグメント利益	1,267	944	95	212	2,519	△1,275	1,244

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。